

# 事務事業評価の再開（主要施策の成果報告書の様式見直し）について

## 1 事務事業評価に係るこれまでの取組

本市における事務事業評価については、これまで一般会計のほぼ全ての事務事業を対象に計2回実施し、事務事業の妥当性や有効性等を評価、検証してきた。

- 〔過去の実施状況〕
- ・ 1回目 平成22年度～24年度：計613事業
  - ・ 2回目 平成27年度～29年度：計469事業（定型的な事務事業は省略して実施）

## 2 事務事業評価の再開について

### （1）再開の目的

前回の事務事業評価の完了から2年余りが経過し、本市を取り巻く社会情勢は大きく変化していること、毎年新たな事務事業がスタートしている状況等を踏まえ、事務事業評価を毎年度継続的に実施し、事務事業のPDCAサイクルの定着を目指す。

### （2）実施手法

3年間で全事務事業を一巡する従来の評価手法を改め、特別会計を含む主要事業を毎年度評価する手法に切り替える。併せて、内容が一部重複している「主要施策の成果に関する報告書」と「事務事業評価シート」を整理・統合し、事務の効率化を図る。

## 旧様式

### 2 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	事業名	予算額	決算額	主な事業内容及び成果	前年度予算額	前年度決算額	決算書頁
9 行 財 政 改 革 等 推 進 費	行財政改革等 推進費	4,324	3,988 一財 3,988	1 公共施設再編方針の策定 令和元年度7月から12月にかけて、各地域振興会単位で再編方針(案)の説明会及び意見交換会を行うなど再編方針の市民周知に努め、令和2年3月に再編方針を策定した。  2 RPA(業務プロセスの自動化)の実証実験 福祉関係など計5業務を対象にRPAの実証実験を行った。総務課が行った5業務と合わせ、業務効率化の効果(年間2,575時間の削減見込)を確認した。 委託先 (株)インテック 委託期間 令和元年7月1日～10月31日 委託料 1,763千円	10,335	7,903	**

# 新様式

## 【変更点（網掛け箇所を追加）】

- 3か年の決算と財源内訳及び翌年度の当初予算、特記事項として決算規模の変動要因等を記載
- 各事業に係る評価と今後の方向性を記載（事務事業評価の要素を加味）

事業名	行財政改革等推進費				（ 2款 総務費 1項 総務管理費 9目 行財政改革等推進費 ）		決算書	** ページ	担当部課	企画管理部人事課	
決算額（予算額）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	特記事項（決算規模の変動要因等）					
		325	(839)	7,903	(10,335)	3,988	(4,324)			(2,376)	平成30年度は公共施設マネジメントシステム構築業務、令和元年度はRPAの実証実験を実施したことによる。
財源内訳	繰入金（基金）	0		7,000		0					
	一般財源	325		903		3,988					
主な事業内容・成果										評価と今後の方向性（担当課意見）	
1 公共施設再編方針の策定 令和元年7月から12月にかけて、各地域振興会単位で再編方針（案）の説明会及び意見交換会を行うなど再編方針の市民周知に努め、令和2年3月に再編方針を策定した。										完了	現状や課題等について市民との情報共有を図ることができた。今後は個別施設ごとの具体的な対応方針を示す個別施設計画を策定する。
2 RPA（業務プロセスの自動化）の実証実験 福祉関係など計5業務を対象にRPAの実証実験を行った。総務課が行った5業務と合わせ、業務効率化の効果（年間2,575時間の削減見込み）を確認した。 委託先 （株）インテック 委託期間 令和元年7月1日～10月31日 委託料 1,763千円										拡充	RPAの有効性を確認することができた。今後は対象業務を追加し、生産性の更なる向上を図る。

「完了・拡充・継続・見直し・縮小・廃止」を表示

- 完了 … 令和元年度をもって事業が完了した場合
- 拡充 … 事業、制度の対象範囲等を令和元年度と比較して拡充することを検討している場合
- 継続 … 令和元年度とほぼ同じ内容で実施する場合
- 見直し … 現段階では方向性は示せないが、今後効果を高めるためなど取組方法の見直しを検討する場合
- 縮小 … 事業、制度の対象範囲等を令和元年度と比較して縮小することを検討している場合
- 廃止 … 令和元年度をもって事業、制度を廃止・中止した場合